

論 文

日本・製造業のアジア伸長と本社生産性

— 天野（2005）及び都留（2012）の所説に寄せて —^{*}關 智 一[†]

要 旨

本稿では、「本社・本店」の「付加価値額の伸び率及びその要因分解」を説明変数、国内外計6地域に点在する「子会社」・「関連会社」の「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」を目的変数とする重回帰分析を行い、結果として、本社生産性から「国内」及び「海外・アジア・うち、中国（含、香港）」の子会社・関連会社への統計的に有意なプラス変化を一部製造業において確認している。また、共分散構造分析からは、本社生産性による子会社・関連会社への影響ルートとして、本社から各子会社・関連会社への“ダイレクト・ルート”とともに、本社から別の子会社・関連会社を経由しての“インダイレクト・ルート”の存在も確認している。以上より、日本・製造業の一部において、「アジアへの国際化戦略の遂行」とは、「国際分業進展下における本国側の構造調整」を進展させ、「日本の先導性」を維持せしめることに成功した、まさしく「成長を志向する海外投資」であったといえる。

1. 問題の所在
2. 分析対象・手法
 - (1) 分析対象
 - (2) 分析手法
3. 分析結果
4. 結論と今後の課題
 - (1) 結 論
 - (2) 今後の課題

参考文献

^{*}本研究は JSPS 科研費19H01532 (21) の助成を受けたものである。

[†]立教大学経済学部教授 E-mail: sekit@rikkyo.ac.jp

1. 問題の所在

かつて、天野（2005）では、「海外シフトを積極的に進める企業ほど、本国側の事業構造改革にも積極的であり、このような企業行動が競争力と収益性の伸びにもつながっている¹⁾」として、日本企業に対し、「東アジアに向けて積極的に国際化を進め、それを梃子にして本国の事業構造転換を推進するような行動が求められる²⁾」、との主張が展開された。つまり、「アジアへの国際化戦略の遂行は事業のパイを広げ、適切な分業体制の下で、本国側の事業も拡大しうる行為³⁾」であり、これは単なる日本企業の新たな成長要因としてだけでなく、バブル経済崩壊後の「失われた20年⁴⁾」からの脱却に向けた日本経済再生への原動力になりうること、すなわち、「国際分業進展下における本国側の構造調整⁵⁾」に寄与する点を強調している⁶⁾。

これに対し、都留（2012）では、「日本が中間財・資本財を供給し、中国・ASEAN諸国が加工・組立を行うという国際分業関係それ自体も変容し、韓国・中国・ASEAN諸国が中間財・資本財供給国としても台頭してきて」おり、「日本が担っていた役割は次第に東アジア・東南アジア諸国が分担するようになってきている」、との主張が展開された⁷⁾。つまり、「ものづくりの部面のみならず製品開発の領域でも、東アジア諸国間の競合関係はより強まり、日本の先導性は脅かされている」として、ここから「日本中心の『生産ネットワーク』はもはや確固たる存在ではなくなりつつある」と結論づけたわけである⁸⁾。それはあたかも、「国際分業進展下における本国側の構造調整」によって「日本の先導性」を維持しうるとした、天野（2005）の主張に対する“反論”のようでもあった。

例えば、「日本企業が海外で得た利益」から「海外企業が日本で得た利益」を差し引いて算出される「直接投資収益」について見ると、2008年以降、その金額はたしかに上昇傾向にある

1) 天野論文（2005）『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望』有斐閣、p.304.

2) 同上、p.305.

3) 同上、p.305.

4) この点に関しては、深尾京司（2012）『「失われた20年」と日本経済—構造的な原因と再生への原動力の解明』日本経済新聞社、を参照のこと。

5) 天野（2005）、前掲書、有斐閣、p.308.

6) 但し、こうした天野（2005）における一連の主張内容については、そのオリジナリティに対して批判も存在している。この点に関しては、洞口治夫（2008）「天野論文著『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望—』を読む—『鍵概念』としての比較優位と競争優位—」『アジア経済』第49巻第7号、pp.47-61、を参照のこと。

7) 都留康（2012）「日本はどうすべきなのか」都留康・守島基博編著『世界の工場から世界の開発拠点へ—製品開発と人材マネジメントの日中韓比較』東洋経済新報社、p.188.

8) 同上、p.188.

図表1 海外での収益の使途（直接投資収益の内訳）

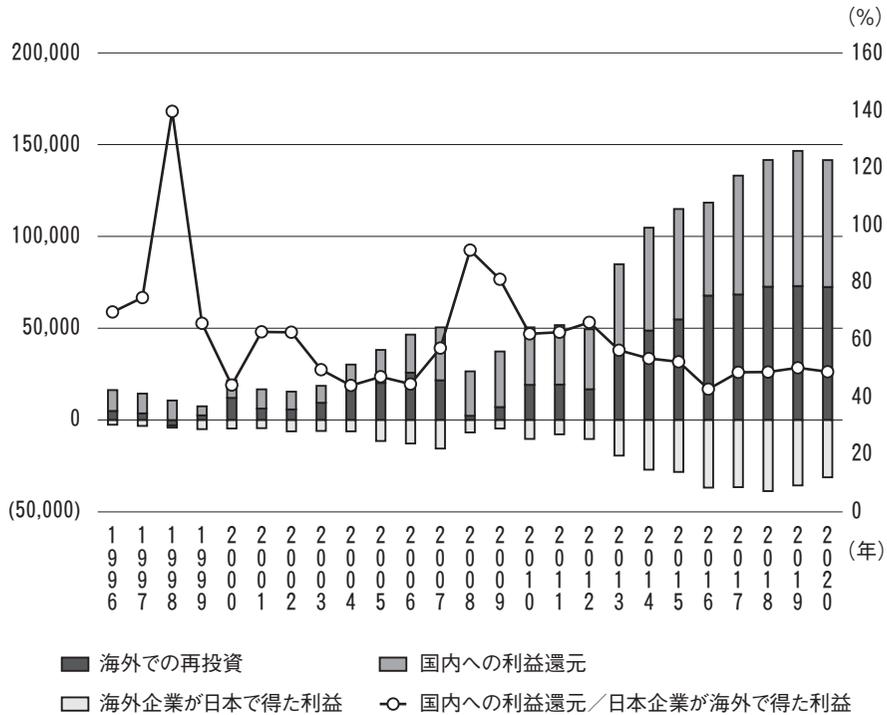
$$\text{直接投資収益} = \underbrace{(\text{海外での再投資} + \text{国内への利益還元})}_{\text{日本企業が海外で得た利益}} - \text{海外企業が日本で得た利益}$$

（備考）「海外での再投資」は、国際収支統計の直接投資収益の内数である「再投資収益」の受取額。「国内への利益還元」は、同「配当金・配分済支店収益」の受取額。「海外企業が日本で得た利益」は、同「再投資収益」及び「配当金・配分済支店収益」の支払額の合計。

（原資料）財務省・日本銀行「国際収支統計」

（出所）「製造基盤白書（ものづくり白書）2018年版」（URL https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2018/honbun_pdf/index.html [2022年10月1日閲覧]）p.17より筆者一部加筆修正。

図表2 直接投資収益（億円）と国内への利益還元率



（出所）日本銀行「国際収支関連統計」各年度版より筆者作成。

ものの、「国内への利益還元率 $\left(=\frac{\text{国内への利益還元}}{\text{日本企業が海外で得た利益}}\right)$ 」では、一転して下落傾向にあることがわかる(図表1・2参照)。「日本企業が海外で得た利益」のうち、その大部分が「海外での再投資」へと回されている現実を受けて、「国際分業進展下における本国側の構造調整」に疑義を呈する声が上がるとも当然であろう。

この他にも、Baldwin and Okubo (2014)、清田 (2015)、大久保 (2016) の「販売・調達ボックス・ダイアグラム (sales-sourcing box diagram)」あるいは「売上・仕入比率ボックス」の分析結果からは、アジアにおける日系製造業現地法人の「最終財の現地販売比率」及び「中間財の現地調達比率」が総じて安定的な上昇傾向にある点を確認できる(図表3・4参照)。それは、換言すれば、「本国」への「最終財の輸出減少」及び「本国」からの「中間財の輸出減少」の意であり、その行く末には、まさしく都留 (2012) において指摘された、日本から完全に「独立して行われ」るアジアでの現地法人による「生産活動」の姿が想定されている⁹⁾。つまり、現地法人が「本社機能から切り離¹⁰⁾」されることを前提とする議論であり、そうだとするとそこには、そもそも「国際分業進展下における本国側の構造調整」の視点自体が存在していない可能性が高い。

果たして、天野 (2005) の主張内容——「東アジアに国際化を進め、現地と本国で適切な分業関係を構築した日本企業は、ビジネスのパイを広げ、本国側の事業構造を高度化・転換させ、生産や輸出を伸ばしている¹¹⁾」——とは、刊行から15年以上経過した現在も有効なままにある、といえるだろうか¹²⁾。それとも、都留 (2012) が指摘したように、「日本の先導性は脅かされて」きたといえるだろうか。本稿の分析は、まさしく、そうした問題意識を出発点としている。

以下では具体的な作業として、この間、着実にアジア伸長を進めてきた日本・製造業を対象に、その本社企業の生産性を「原因」として、子会社・関連会社数の変化という“結果”が実現されてきたのか否かについて分析を行う。そして、その“原因”と“結果”に統計的有意な関係性が認められるならば、「アジアへの国際化戦略の遂行」とは、たしかに「国際分業進展下における本国側の構造調整」を進展させたことで、「日本の先導性」を維持せしめることに成功

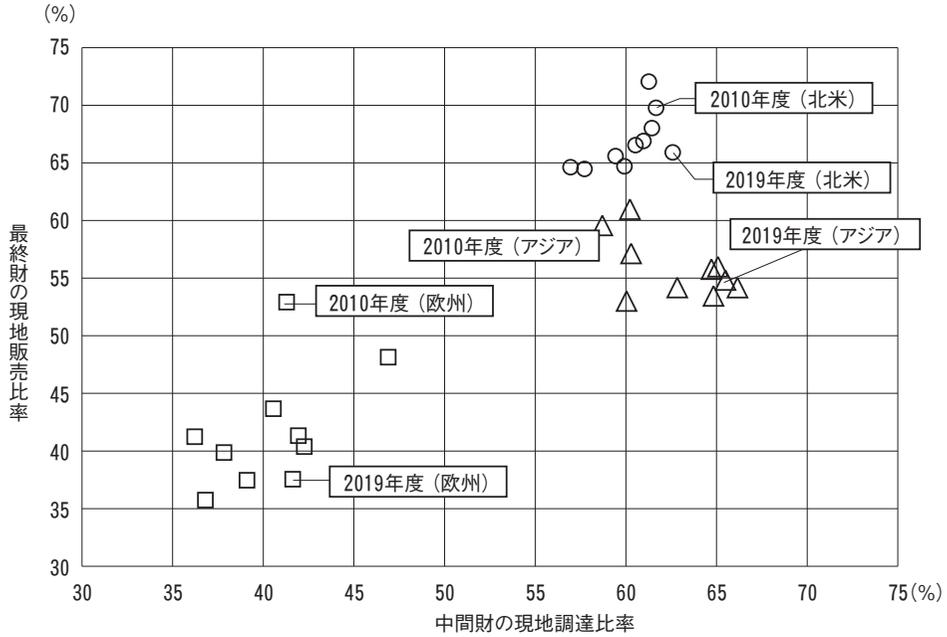
9) 清田耕造 (2015) 『拡大する直接投資と日本経済』NTT出版, pp.24-25. これに関連して、「子会社が最終財の販売と中間財の調達をすべて現地で行う」タイプに分類される「純水平的FDI」及び「水平的直接投資」への考察については、關智一 (2022) 『「販売・調達ボックス・ダイアグラム」の「拡張」モデル—製造業・日系現地法人のアジア生産ネットワークを中心に』『立教経済学研究』第76巻第1号, pp.27-47, を参照のこと。

10) 清田 (2015), 前掲書, NTT出版, p.25.

11) 天野 (2005), 前掲書, 有斐閣, p.308.

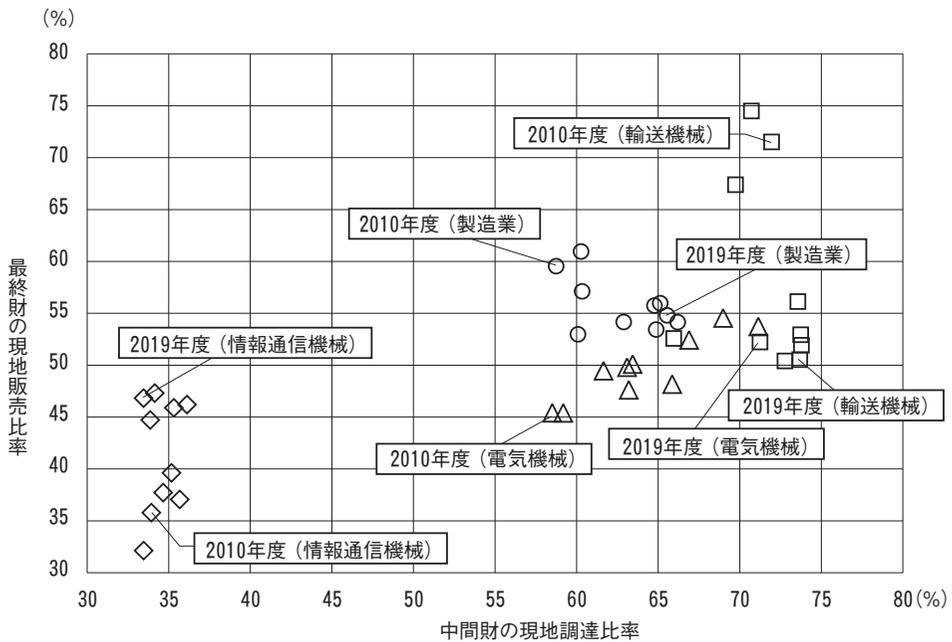
12) この点に関しては、「日本経済新聞」2010年10月1日付「円高と空洞化日本経済の針路(4)」, 2012年1月6日付「危機に克つ(3)世界競争, 本社は覚醒せよ」を参照のこと。

図表3 日系製造業現地法人の「販売・調達ボックス・ダイアグラム」



(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表4 アジアにおける日系製造業現地法人の「販売・調達ボックス・ダイアグラム」



(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

した、まさしく「成長を志向する海外投資¹³⁾」であった、と考えることができよう。

2. 分析対象・手法

(1) 分析対象

本稿の分析にあたっては、パネルデータとして「経済産業省企業活動基本調査」を使用した。分析対象の詳細は、以下のとおりである。

調査期間：「平成20年経済産業省企業活動基本調査速報（平成19年度実績）」から「2021年経済産業省企業活動基本調査速報（2020年度実績）」までの計14年間

調査企業：日本標準産業分類に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上のもの

調査範囲：「大分類 E—製造業」のうち、「製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」

また、調査範囲にある「電子部品・デバイス・電子回路製造業」について、**図表 3・4**が依拠している「海外事業活動基本調査」では「情報通信機械」の一部であるのに対し、**図表 5～29**が依拠している「経済産業省企業活動基本調査」では「情報通信機械器具製造業」と同列とされるなど、その位置づけには違いが見られるものの、本稿における分析に影響はない¹⁴⁾。

海外事業活動基本調査

製造業：

電気機械：産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、電子応用装置製造業、
その他の電気機械器具製造業

情報通信機械：通信機械器具・同関連機械器具、映像・音響機械器具製造業、電子計算機・
同附属装置製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業

輸送機械：自動車、自動車車体・附随車製造業、自動車部分品・附属品製造業、その他の
輸送用機械器具製造業 ……

13) 天野倫文 (2009) 「東アジアへの直接投資と企業成長のマネジメント—代替型から成長型への転換」新宅純二郎・天野倫文編『ものづくりの国際経営戦略—アジアの産業地理学』有斐閣、p.58.

14) この点に関しては、「海外事業活動基本調査_利用上の注意・用語の解説_利用上の注意（令和3年（2021年）調査）」（URL <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result-4.html> [2022年10月1日閲覧]）及び「2020年 経済産業省企業活動基本調査 調査の概要 企業活動基本調査用分類表」（URL https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/gaiyo/minkan/pdf/2020_bunrui.pdf [2022年10月1日閲覧]）を参照のこと。

経済産業省企業活動基本調査

製造業：

電子部品・デバイス・電子回路製造業：電子部品・デバイス・電子回路製造業

電気機械器具製造業：産業用電気機械器具製造業，民生用電気機械器具製造業，電子応用装置製造業，その他の電気機械器具製造業

情報通信機械器具製造業：通信機械器具・同関連機械器具製造業，電子計算機・同附属装置製造業

輸送用機械器具製造業：自動車・同附属品製造業，その他の輸送用機械器具製造業 ……

定量分析を前に，関連する日本・製造業の現況に関するデータを確認したい。

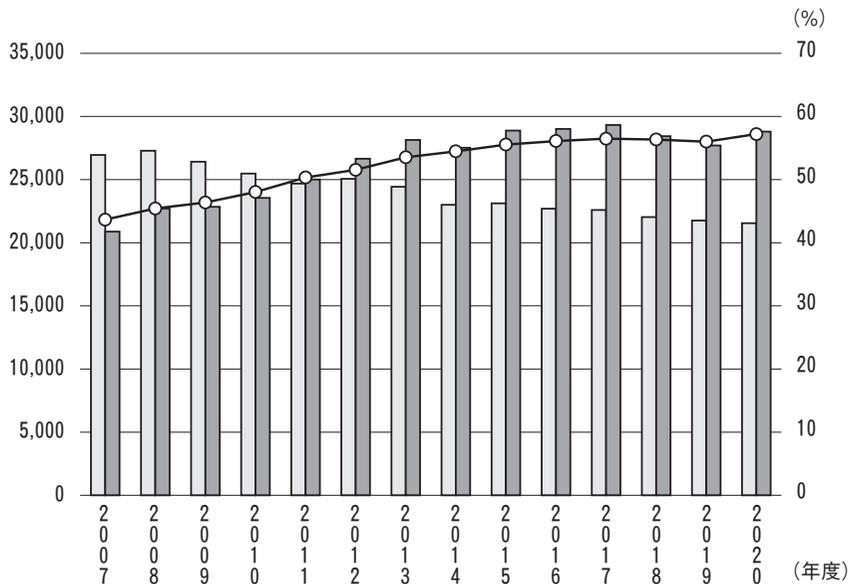
図表5～9の「国内・海外別子会社・関連会社数と海外子会社・関連会社比率」からは，上記の主要製造業の「子会社・関連会社数」において，すでに「海外」が「国内」を上回っている点，そしてその過程は，「海外子会社・関連会社比率」

$\left(= \frac{\text{海外子会社・関連会社数}}{\text{国内子会社・関連会社数} + \text{海外子会社・関連会社数}} \right)$

の安定的な上昇傾向として把握できる点が見て取れる。

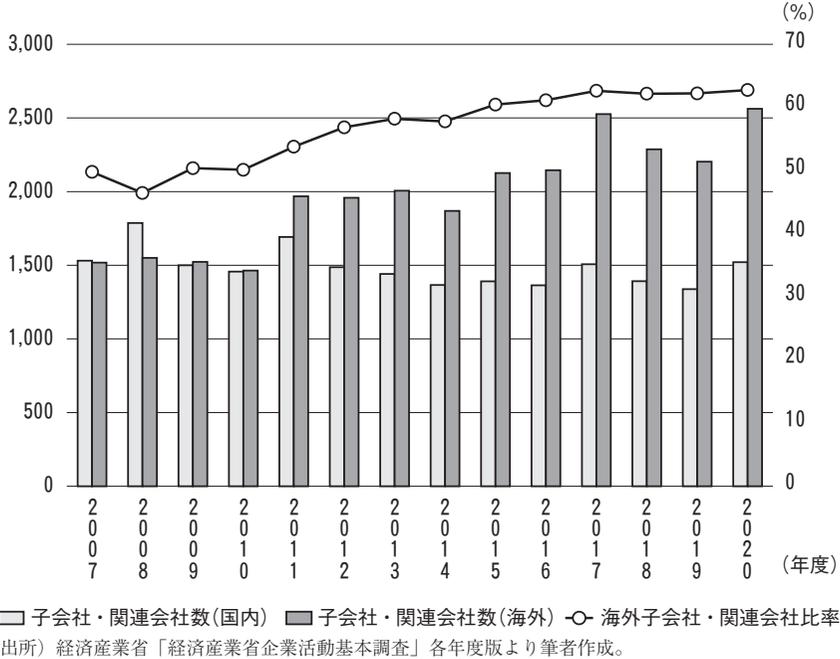
図表10～14の「一企業当たり子会社・関連会社保有数とその伸び率」からは，主要製造業間

図表5 国内・海外別子会社・関連会社数と海外子会社・関連会社比率（製造業）

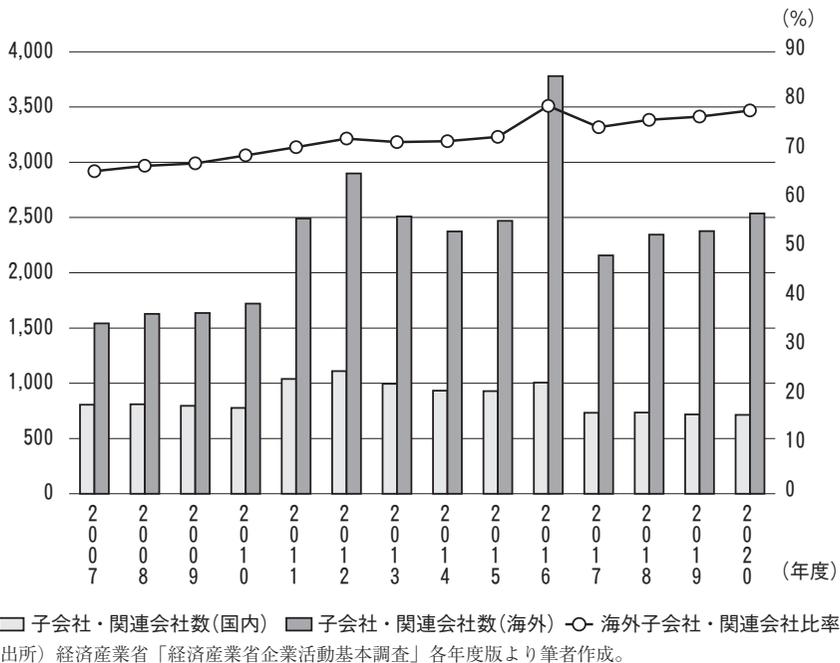


□ 子会社・関連会社数(国内) ■ 子会社・関連会社数(海外) ○-○ 海外子会社・関連会社比率 (出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

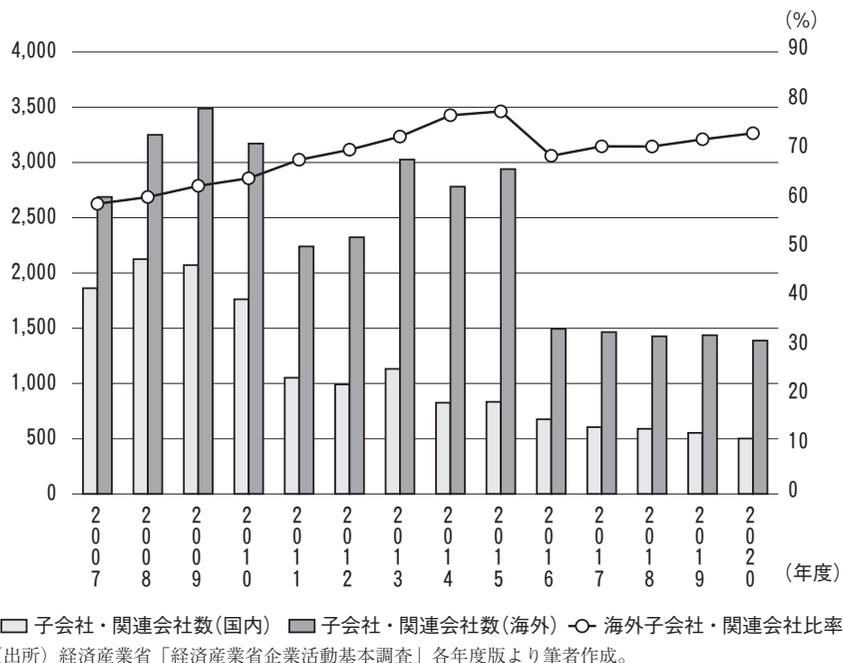
図表6 国内・海外別子会社・関連会社数と海外子会社・関連会社比率（電気機械器具製造業）



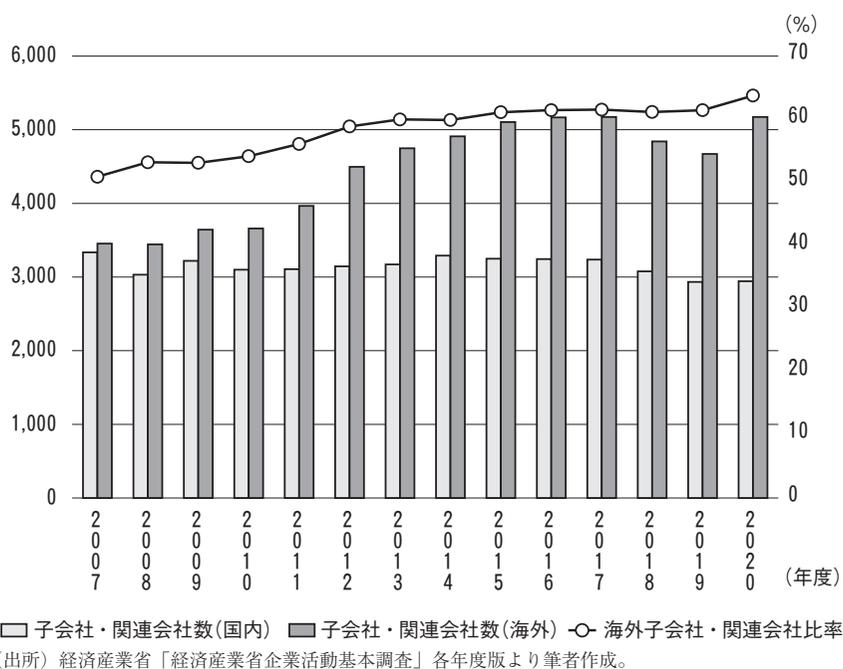
図表7 国内・海外別子会社・関連会社数と海外子会社・関連会社比率（電子部品・デバイス・電子回路製造業）



図表8 国内・海外別子会社・関連会社数と海外子会社・関連会社比率（情報通信機械器具製造業）



図表9 国内・海外別子会社・関連会社数と海外子会社・関連会社比率（輸送用機械器具製造業）



での比較分析に向けて、「一企業当たり子会社・関連会社保有数 $\left(=\frac{\text{子会社・関連会社数}}{\text{子会社・関連会社保有企業数}}\right)$ 」

とともに、その「伸び率 (=対数変化率)」を確認することができる。

図表15～19の「海外子会社・関連会社数の地域別割合と一企業当たり海外子会社・関連会社保有数の伸び率」においては、同じく主要製造業の「本社・本店」を「親会社」とする、「子会社」・「関連会社」の「地域別割合」及び「一企業当たり海外子会社・関連会社保有数の伸び率」が示されている¹⁵⁾。ここでの「子会社・関連会社」の立地先としては、「国内」、「海外・アジア・うち、中国(含、香港)」、「海外・アジア・うち、中国(含、香港)以外」、「海外・ヨーロッパ」、「海外・北米」、「海外・その他」、の国内外6地域が挙げられる。「情報通信機械器具製造業」以外すべてにおいて、「海外・アジア・うち、中国(含、香港)」+「海外・アジア・うち、中国(含、香港)以外」が全体の50%を超えており、日本・製造業の直接投資先としての「海外・アジア」、なかでも「中国(含、香港)」の占める割合の大きさを再確認することができる。

(2) 分析手法

本稿では、アジア伸長を推進してきた日本・主要製造業を対象に、本社企業の生産性が子会社・関連会社に与える影響を検証・探索すべく、以下の二つの視点から分析を行っている。

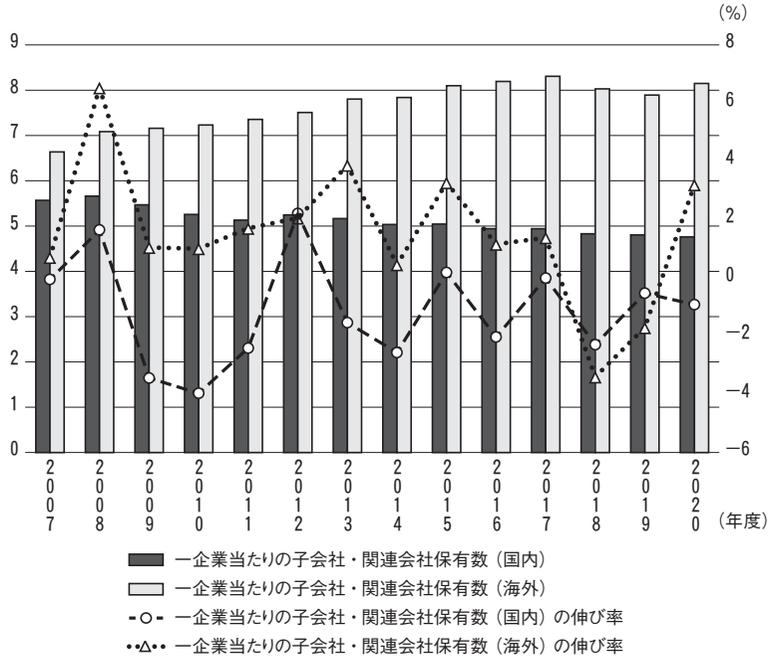
検証的視点：「本社・本店」の「付加価値額の伸び率及びその要因分解」を説明変数、国内外計6地域に点在する「子会社」・「関連会社」の「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」を目的変数とする重回帰分析

探索的視点：「付加価値額の伸び率及びその要因分解」と「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」のすべてを観測変数とする共分散構造分析

つまり、国内外6地域に散在する子会社・関連会社のうち、本社企業の生産性による影響を

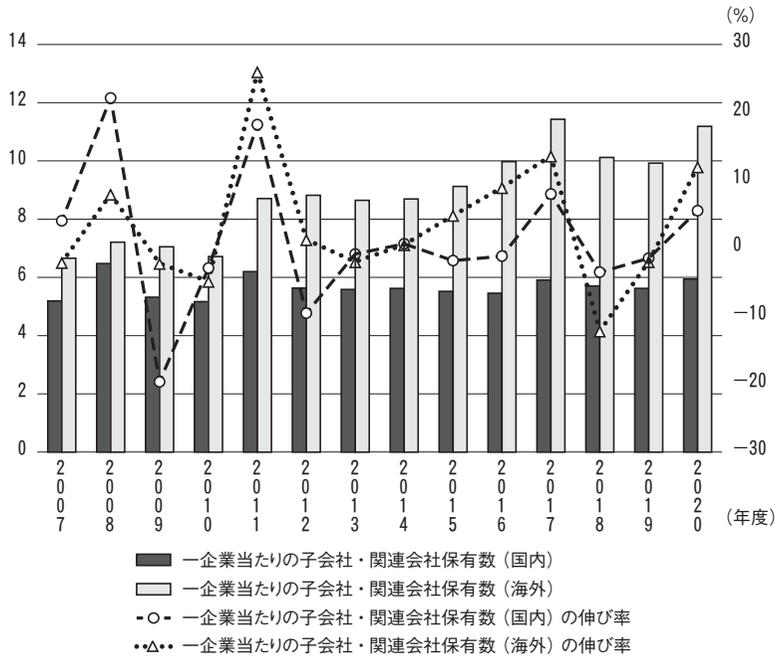
15) 「本社・本店」とは、「企業の事業全体を管理、統括、運営している事業所」の意であり、「登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合は、実際に本社機能を有している事業所(場所)を本社・本店」とされる。「親会社」とは、「企業の議決権の50%を超えて所有している会社」の意であり、「ただし50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む」とされる。「子会社」とは、「ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社」の意であり、「また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)及び50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む」とされる。「関連会社」とは、「ある会社(親会社)が20%以上50%以下の議決権を所有する当該会社」の意であり、「また、15%以上議決権を所有していること等により、重要な影響を与えることができる会社を含む」とされる。この点に関しては、「利用上の注意(第1巻)2021年調査」(URL <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032210697&fileKind=2> [2022年10月1日閲覧])、を参照のこと。

図表10 一企業当たり子会社・関連会社保有数とその伸び率（製造業）



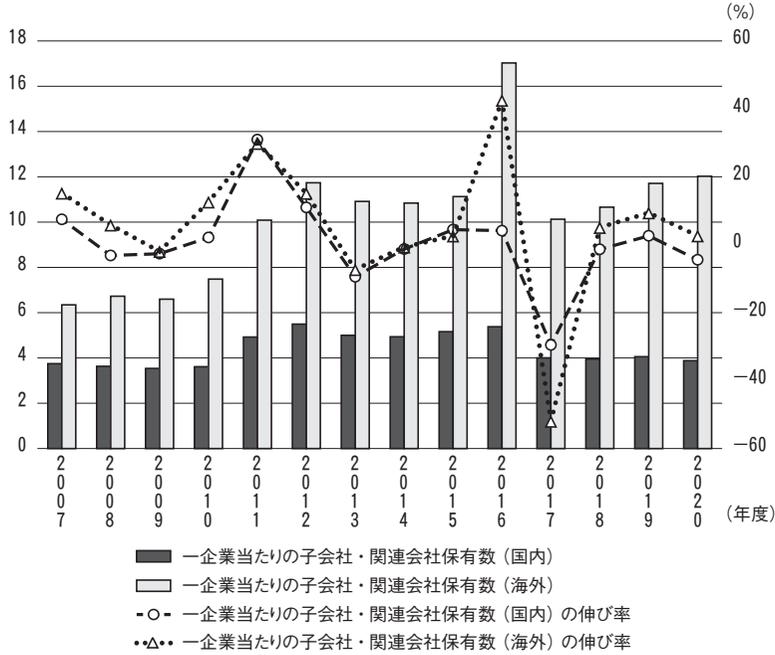
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表11 一企業当たり子会社・関連会社保有数とその伸び率（電気機械器具製造業）



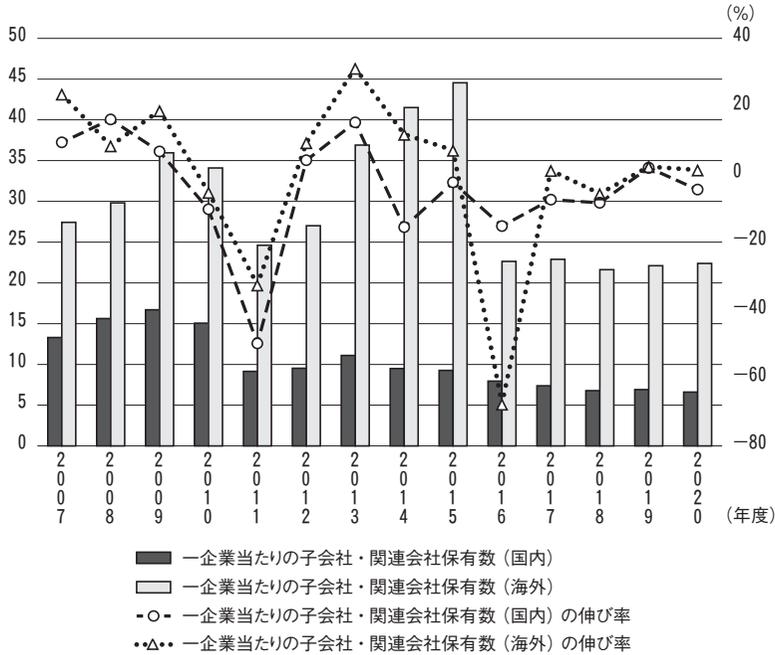
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表12 一企業当たり子会社・関連会社保有数とその伸び率（電子部品・デバイス・電子回路製造業）



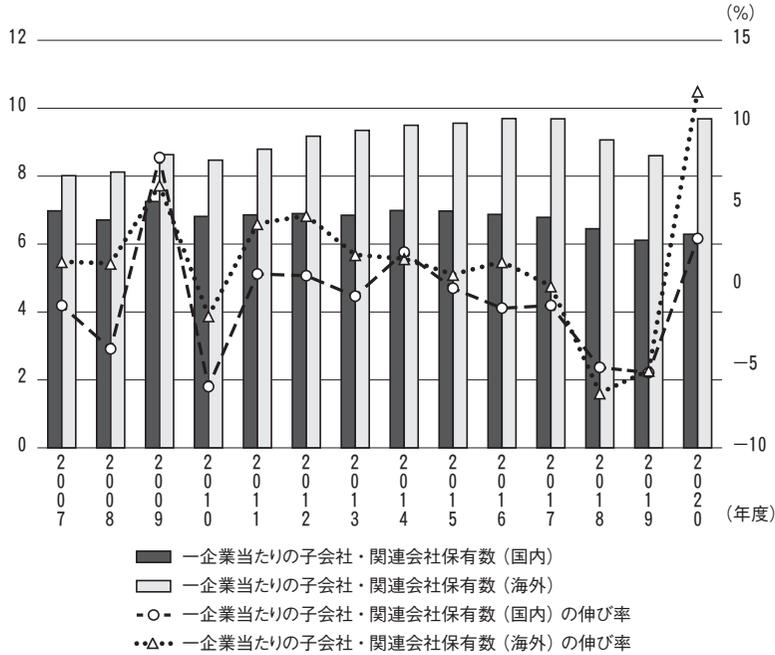
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表13 一企業当たり子会社・関連会社保有数とその伸び率（情報通信機械器具製造業）



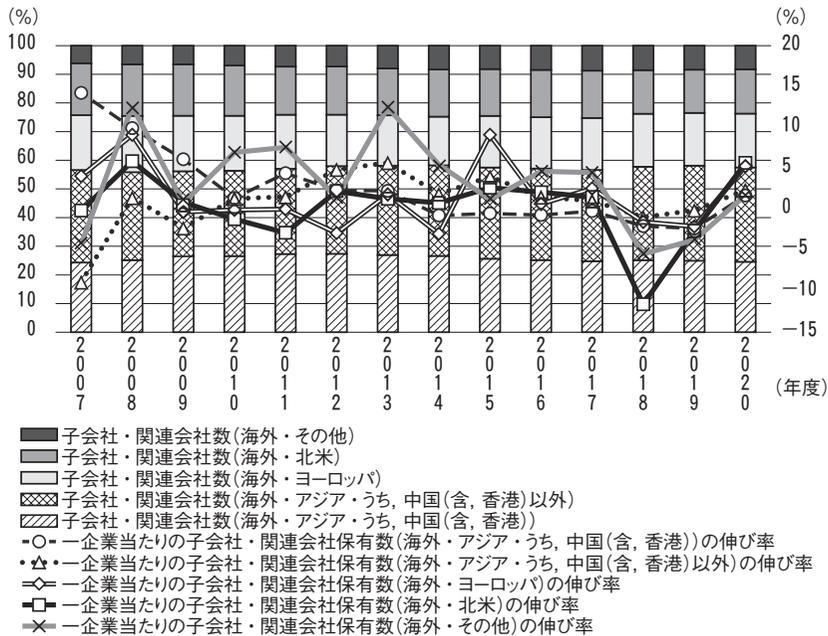
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表14 一企業当たり子会社・関連会社保有数とその伸び率（輸送用機械器具製造業）



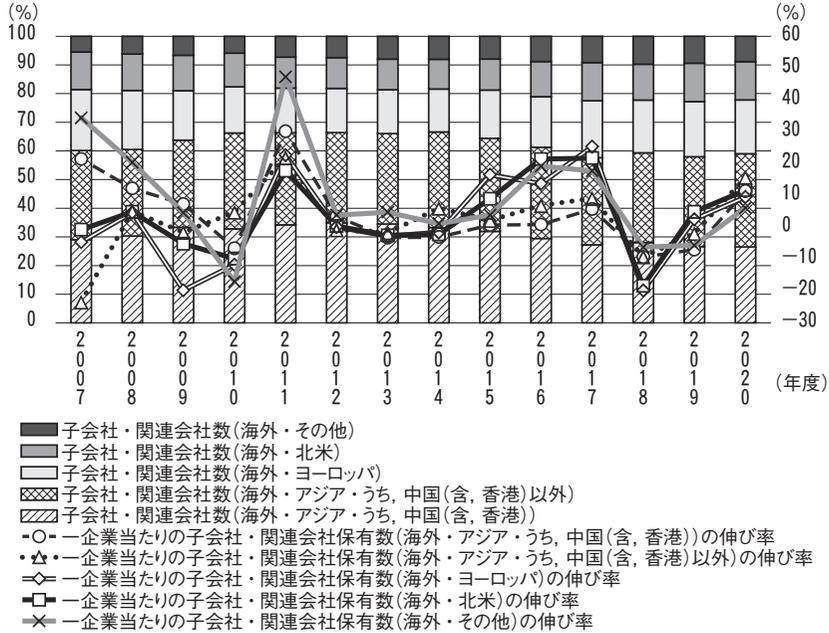
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表15 海外子会社・関連会社数の地域別割合と一企業当たり海外子会社・関連会社保有数の伸び率（製造業）



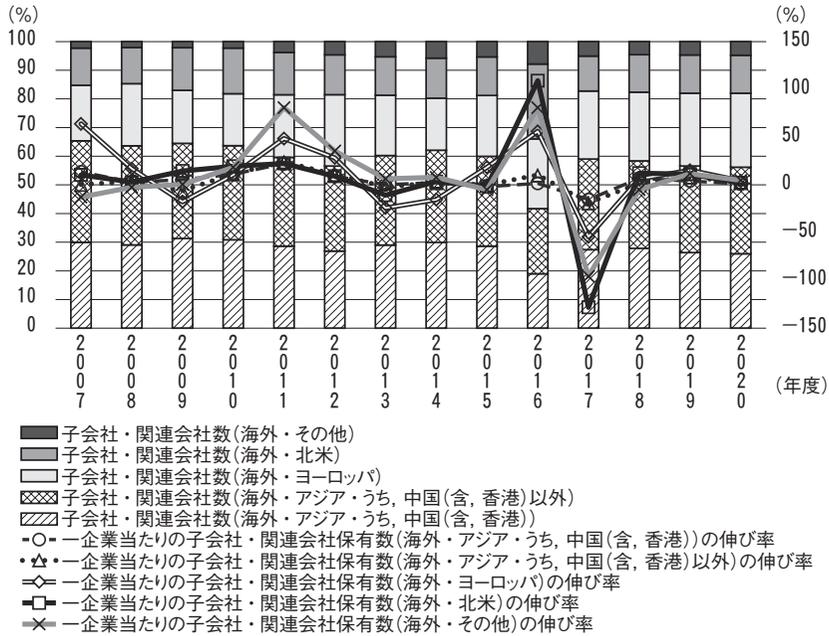
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表16 海外子会社・関連会社数の地域別割合と一企業当たり海外子会社・関連会社保有数の伸び率
(電気機械器具製造業)



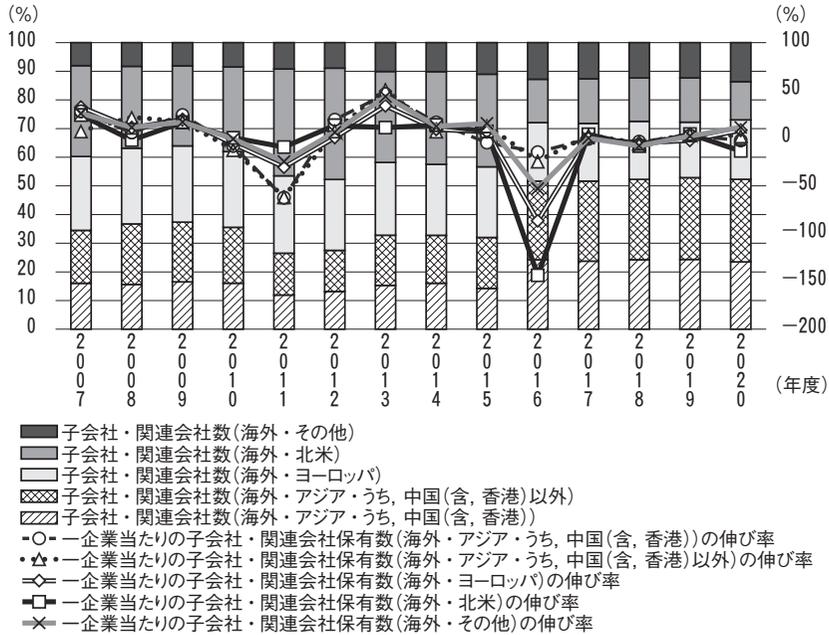
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表17 海外子会社・関連会社数の地域別割合と一企業当たり海外子会社・関連会社保有数の伸び率
(電子部品・デバイス・電子回路製造業)



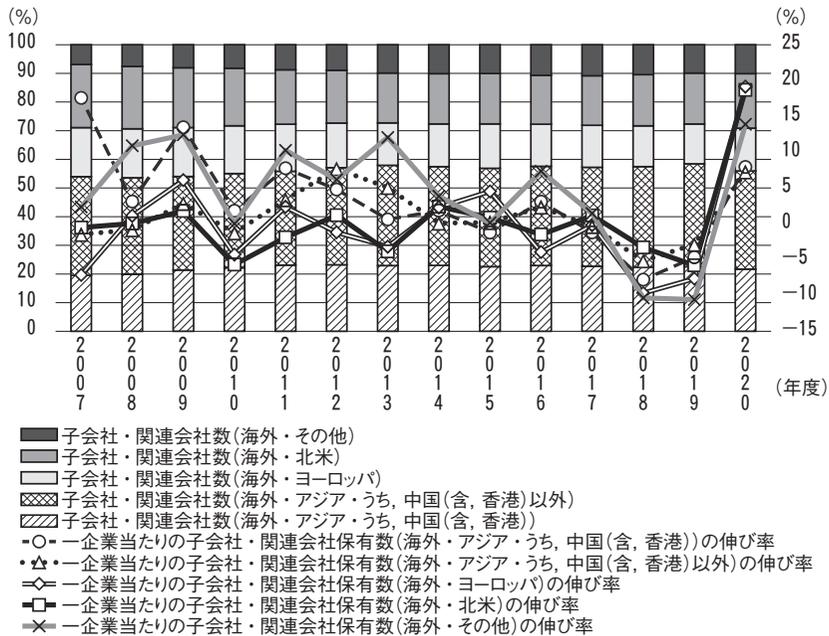
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表18 海外子会社・関連会社数の地域別割合と一企業当たり海外子会社・関連会社保有数の伸び率
(情報通信機械器具製造業)



(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表19 海外子会社・関連会社数の地域別割合と一企業当たり海外子会社・関連会社保有数の伸び率
(輸送用機械器具製造業)



(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

受けているのはどこか、という検証的分析からは分析手法として重回帰分析が選択されるのに対し、本社企業及び子会社・関連会社によって構成される一つの組織体として見たとき、その組織間関係の全体像はどのようなものであるか、という探索的視点からは分析手法として共分散構造分析が選択される、と判断した。

分析手法の詳細は、以下のとおりである。

付加価値額の伸び率及びその要因分解

付加価値額 = 営業利益 + 減価償却費 + 給与総額 + 福利厚生費 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

労働分配率 = $\frac{\text{給与総額}}{\text{付加価値額}}$ 資本分配率 = 1 - 労働分配率 として

TFP の寄与 = 付加価値額の伸び率 - 労働投入増加の寄与 - 資本投入増加の寄与

$$= \ln\left(\frac{\text{付加価値額}}{\text{前年の付加価値額}}\right) - \ln\left(\frac{\text{常時従業員数}}{\text{前年の常時従業員数}}\right) \times \left(\frac{\text{労働分配率} + \text{前年の労働分配率}}{2}\right) - \ln\left(\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}{\text{前年の有形固定資産} + \text{前年の無形固定資産}}\right) \times \left(\frac{\text{資本分配率} + \text{前年の資本分配率}}{2}\right)$$

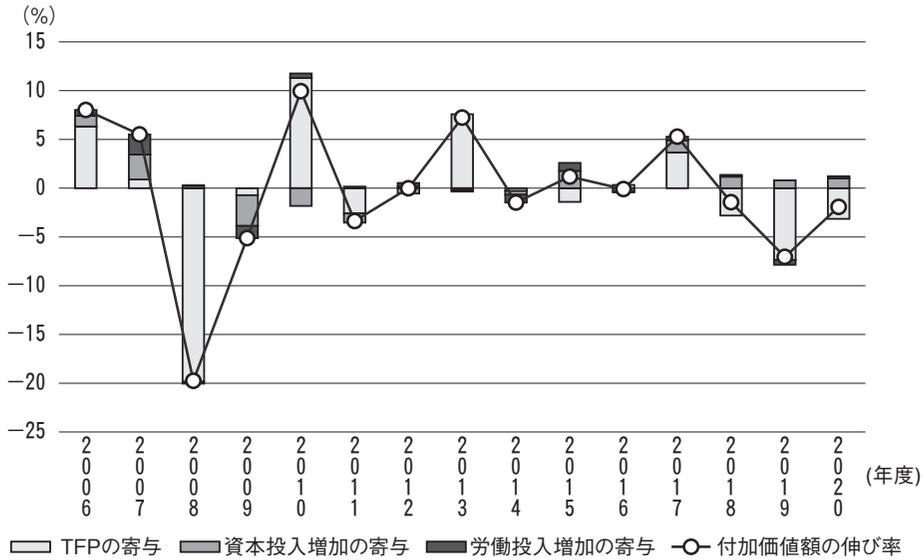
一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率

一企業当たり子会社・関連会社保有数 = $\frac{\text{子会社・関連会社数}}{\text{子会社・関連会社を保有する会社数}}$

一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率 = $\ln\left(\frac{\text{一企業当たり子会社・関連会社保有数}}{\text{前年の一企業当たり子会社・関連会社保有数}}\right)$

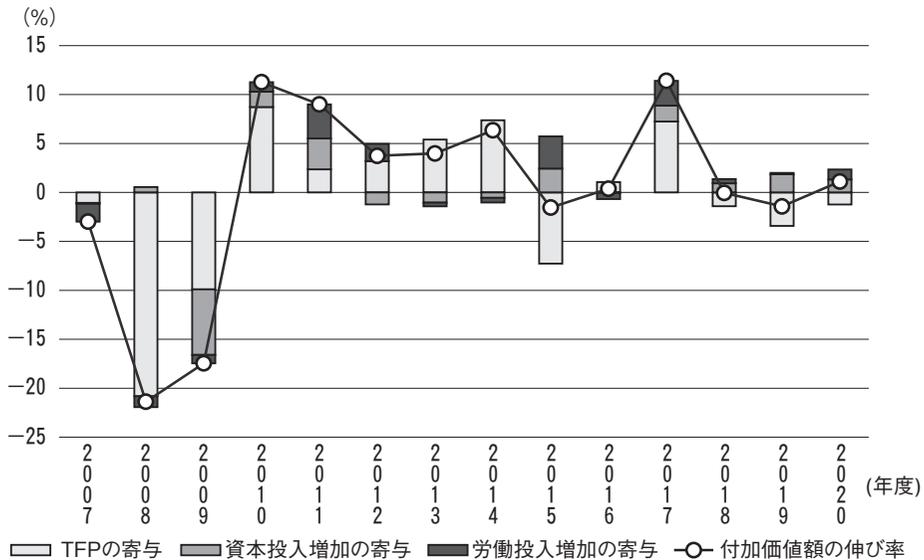
図表20～24では、「本社企業・付加価値額の伸び率とその要因分解」として、「付加価値額の伸び率」とともに、「付加価値額の伸び率」を「労働投入増加の寄与」、「資本投入増加の寄与」、そして「TFP (Total Factor Productivity) の寄与」に「要因分解」した結果が示されている。

図表20 本社企業・付加価値額の伸び率とその要因分解（製造業）



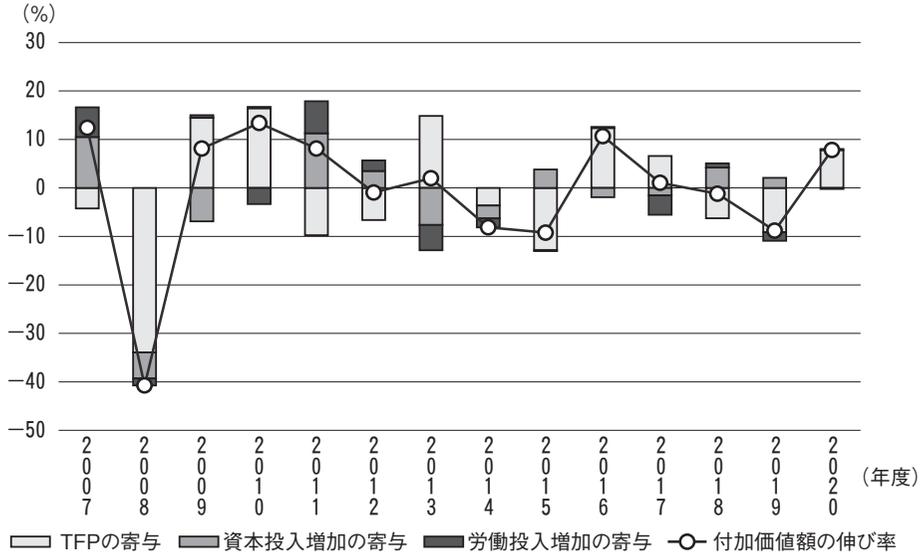
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表21 本社企業・付加価値額の伸び率とその要因分解（電気機械器具製造業）



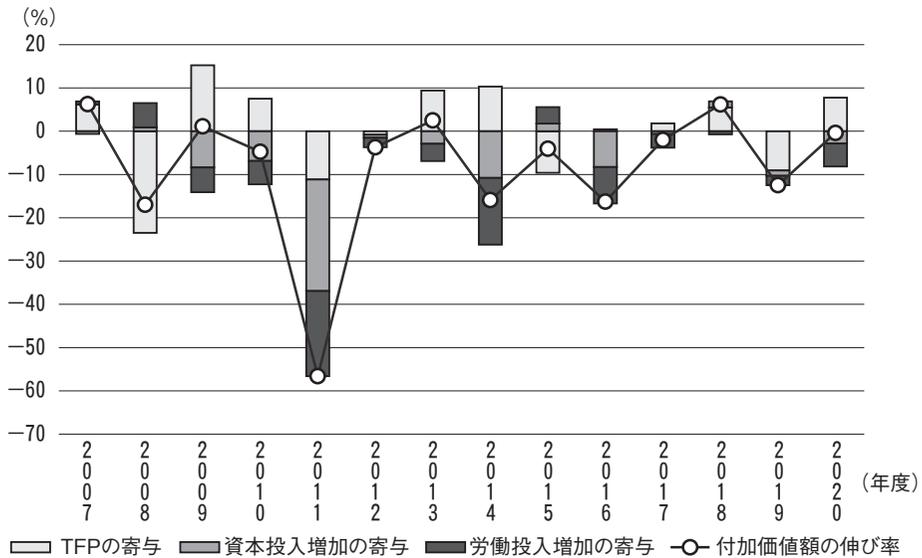
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表22 本社企業・付加価値額の伸び率とその要因分解（電子部品・デバイス・電子回路製造業）



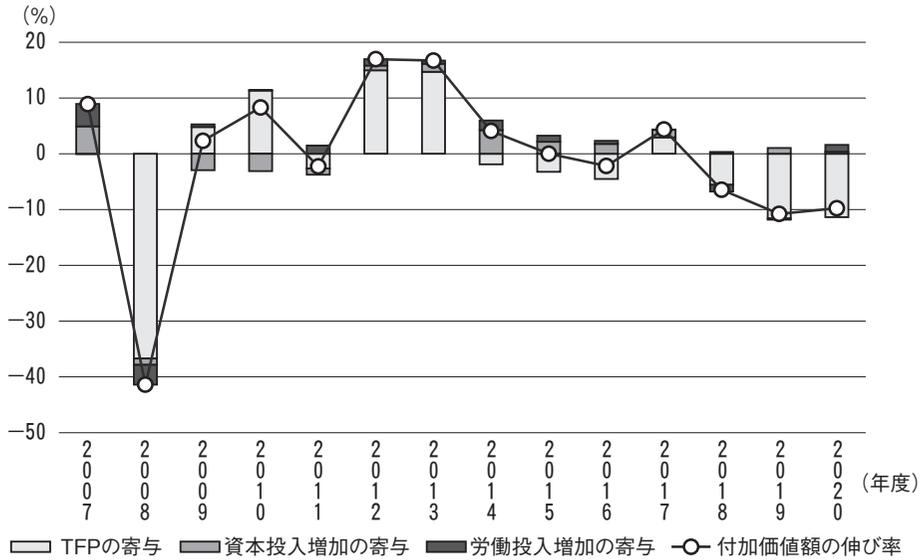
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表23 本社企業・付加価値額の伸び率とその要因分解（情報通信機械器具製造業）



(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

図表24 本社企業・付加価値額の伸び率とその要因分解（輸送用機械器具製造業）



(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

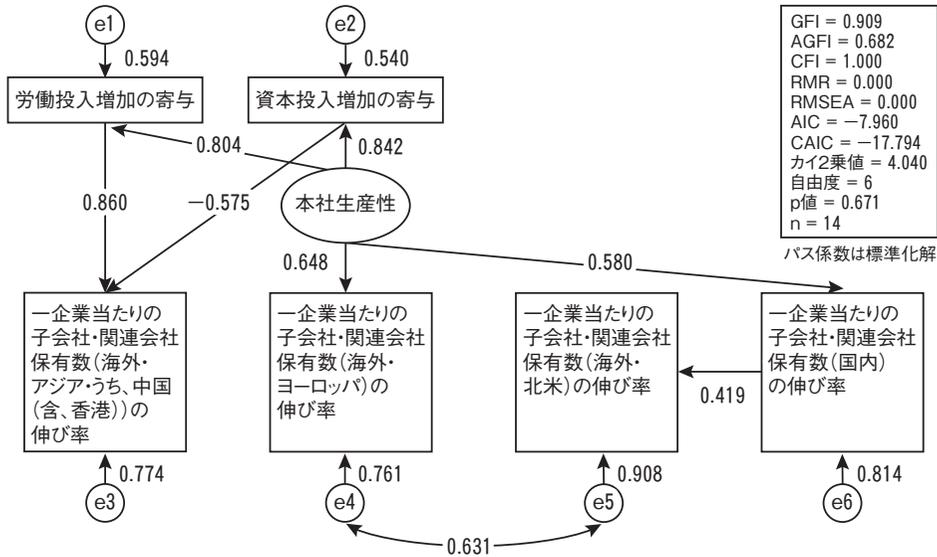
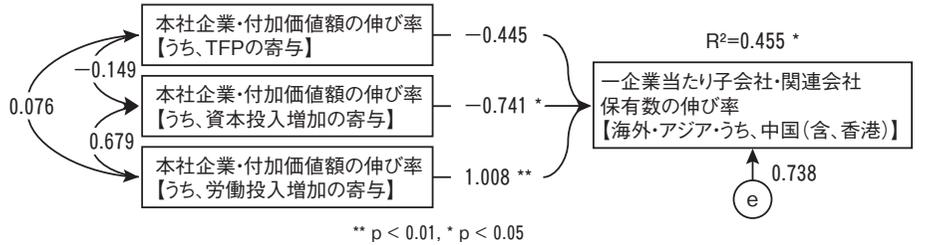
3. 分析結果

図表25～29では、「重回帰分析と共分散構造分析」として、主要製造業それぞれの分析結果が示されている。

(1) 製造業

図表25の「製造業」においては、まず説明変数を「本社企業・付加価値額の伸び率」、目的変数を国内外計6地域の「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」とした重回帰分析の結果、統計的に有意な値を示したのは、「一企業当たり子会社・関連会社保有数（海外・アジア・うち、中国〔含、香港〕）の伸び率」（5%水準）に対してのみであった。また、同じく「本社企業・付加価値額の伸び率」のうち、「労働投入増加の寄与」による強いプラス変化とともに、「資本投入増加の寄与」による弱いマイナス変化が確認された。「TFPの寄与」については、統計的に有意な値が確認されなかった。つづいて、上記の説明変数及び目的変数すべてを観測変数とした共分散構造分析の結果からは、「本社企業・付加価値額の伸び率」のうち、「労働投入増加の寄与」及び「資本投入増加の寄与」による「海外・アジア・うち、中国（含、香港）」の「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」への直接的な影響を再確認するとともに、「労働投入増加の寄与」・「資本投入増加の寄与」から推定される潜在変数（＝「本社生産性」）による「海外・ヨーロッパ」、「国内」、そして「国内」を媒介役とする「海外・

図表25 重回帰分析と共分散構造分析（製造業）



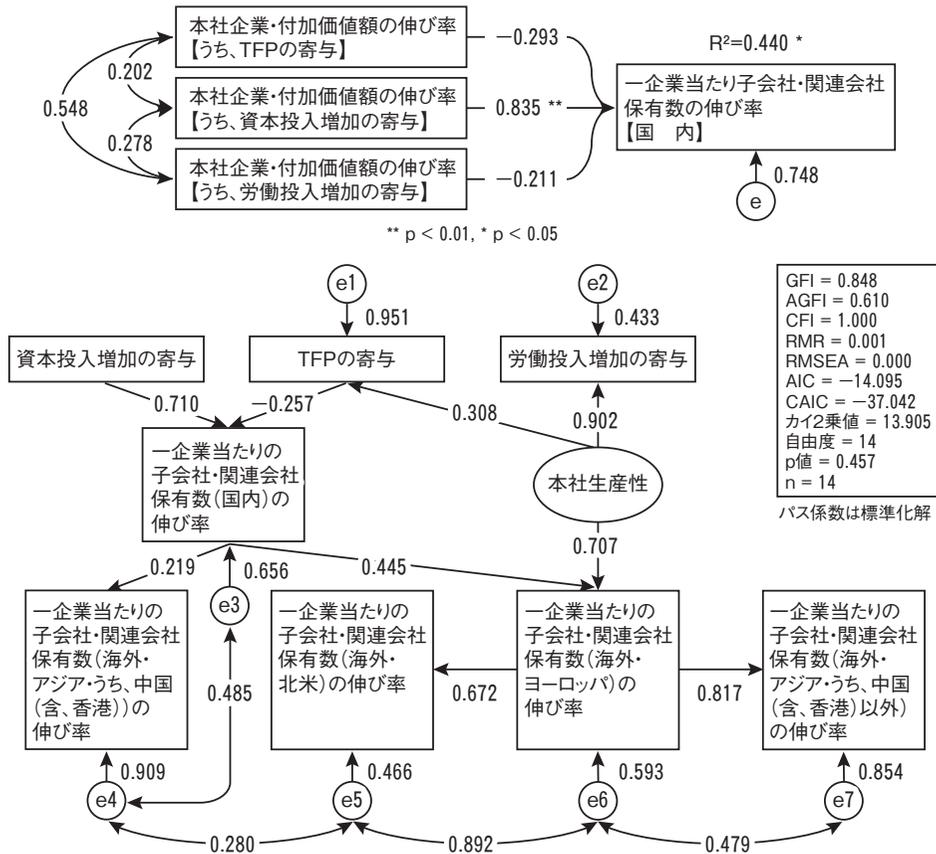
（出所）経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

北米」らの「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」に対する影響を確認するに至った。

（2）電気機械器具製造業

図表26の「電気機械器具製造業」においては、重回帰分析の結果、統計的に有意な値を示したのは、「一企業当たり子会社・関連会社保有数（国内）の伸び率」（5%水準）に対してのみであった。「本社企業・付加価値額の伸び率」のうち、「資本投入増加の寄与」による強いプラス変化が確認された。「労働投入増加の寄与」及び「TFPの寄与」については、統計的に有意な値は確認されなかった。共分散構造分析の結果からは、「本社企業・付加価値額の伸び率」のうち、「資本投入増加の寄与」による「国内」の「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」への直接的な影響を再確認するとともに、その「国内」を媒介役とした「資本投入増加の寄与」、「TFPの寄与」、「労働投入増加の寄与」の影響を間接的に受ける、「海外・アジア・うち、中国(含、香港)」、「海外・ヨーロッパ」、「海外・北米」、「海外・アジア・うち、中国(含、

図表26 重回帰分析と共分散構造分析（電気機械器具製造業）



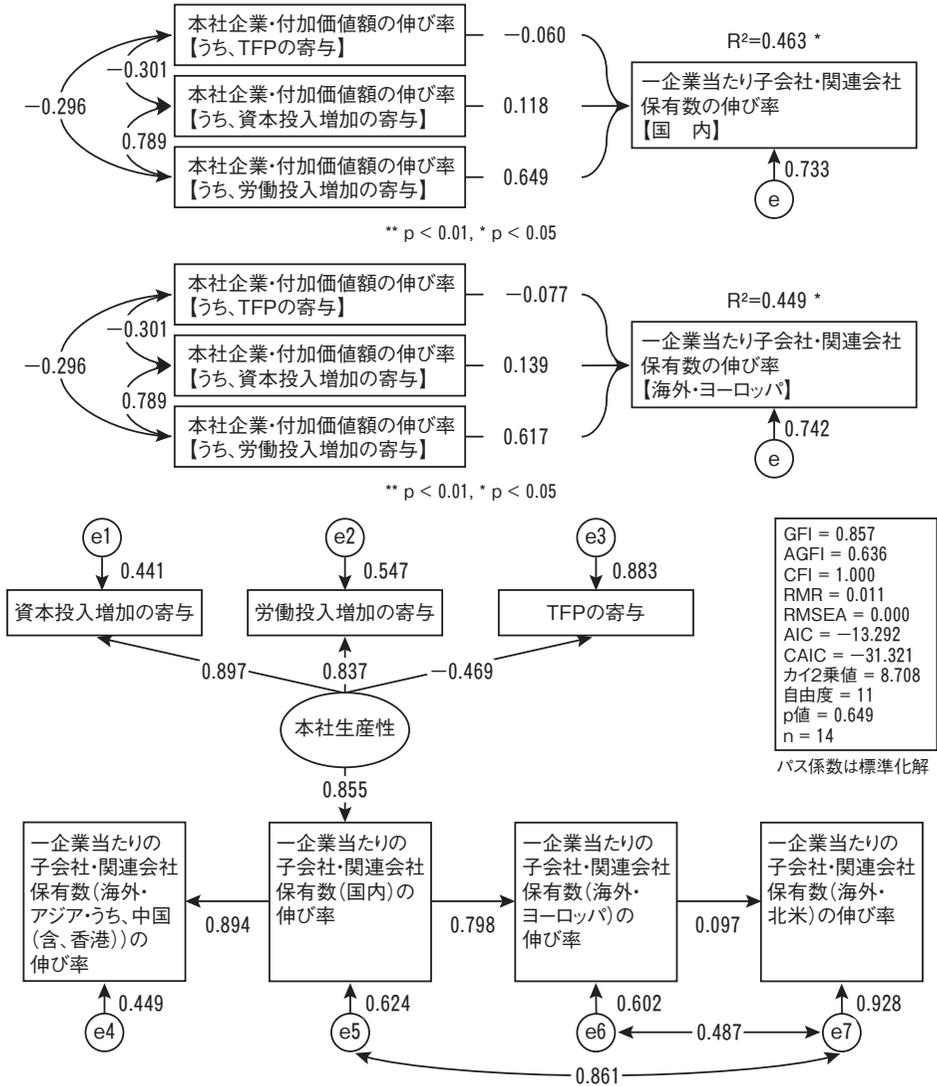
(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

香港) 以外) らの存在を確認するに至った。また、「TFPの寄与」・「労働投入増加の寄与」から推定される潜在変数 (= 「本社生産性」) からの影響を、「海外・ヨーロッパ」、そして「海外・ヨーロッパ」を媒介役とする「海外・アジア・うち、中国(含、香港)以外」、「海外・北米」らの「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」が受けている点も同時に確認された。

(3) 電子部品・デバイス・電子回路製造業

図表27の「電子部品・デバイス・電子回路製造業」においては、重回帰分析の結果、統計的に有意な値を示したのは、「一企業当たり子会社・関連会社保有数(国内)の伸び率」及び「一企業当たり子会社・関連会社保有数(海外・ヨーロッパ)の伸び率」(いずれも5%水準)に対してであった。「国内」及び「海外・ヨーロッパ」ともに、「本社企業・付加価値額の伸び率」の「要因分解」からの影響は確認されなかった。共分散構造分析の結果からは、「資本投入増加の寄与」・「労働投入増加の寄与」・「TFPの寄与」から推定される潜在変数 (= 「本社生産

図表27 重回帰分析と共分散構造分析（電子部品・デバイス・電子回路製造業）



(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

性)による影響を、「国内」を媒介役として、「海外・アジア・うち、中国(含、香港)」、「海外・ヨーロッパ」、「海外・ヨーロッパ」をさらなる媒介役とする「海外・北米」らの「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」が受けている点を確認するに至った。

(4) 情報通信機械器具製造業

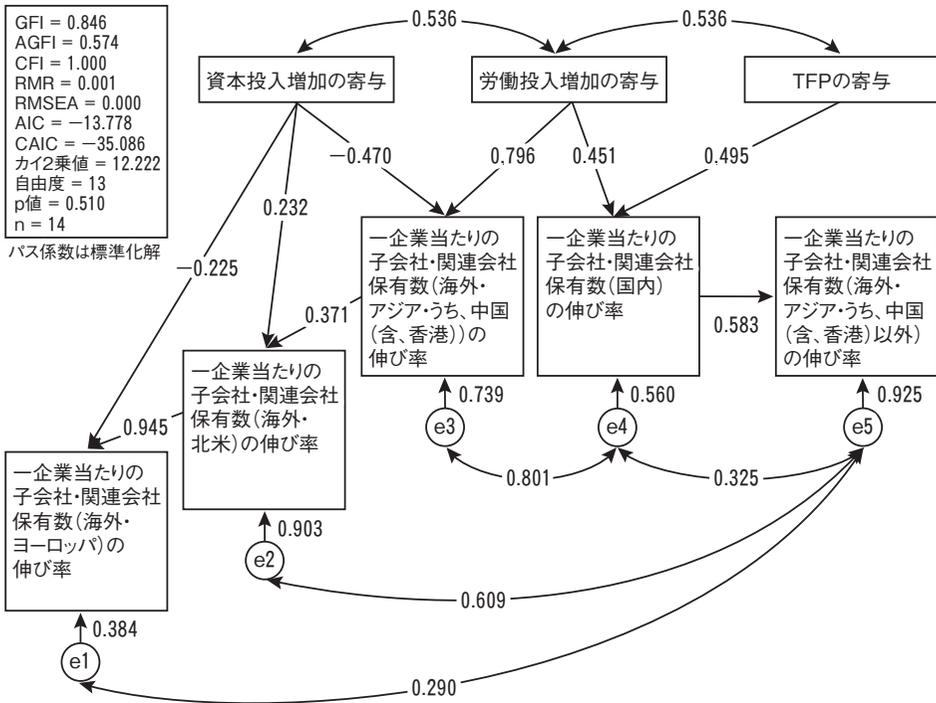
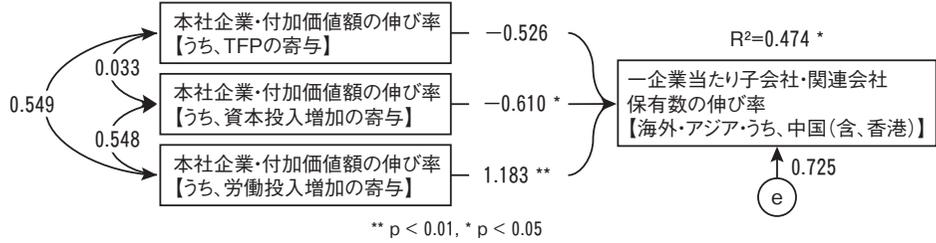
図表28の「情報通信機械器具製造業」においては、重回帰分析の結果、統計的に有意な値を示したのは、「一企業当たり子会社・関連会社保有数(国内)の伸び率」(1%水準)、「一企業

当たり子会社・関連会社保有数（海外・アジア・うち、中国〔含、香港〕）の伸び率」及び「一企業当たり子会社・関連会社保有数（海外・アジア・うち、中国〔含、香港〕以外）の伸び率」（いずれも5%水準）に対してであった。「国内」、「海外・アジア・うち、中国（含、香港）」、「海外・アジア・うち、中国（含、香港）以外」すべてにおいて、「本社企業・付加価値額の伸び率」の「要因分解」からの影響は確認されなかった。共分散構造分析の結果からは、「労働投入増加の寄与」・「資本投入増加の寄与」から推定される潜在変数（＝「本社生産性」）が与えている影響を、「海外・アジア・うち、中国（含、香港）」、「海外・アジア・うち、中国（含、香港）以外」、「海外・ヨーロッパ」、「海外・ヨーロッパ」を媒介役とする「海外・北米」らの「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」において確認することができる。また、「TFPの寄与」単独でも「国内」、「海外・アジア・うち、中国（含、香港）」、「海外・アジア・うち、中国（含、香港）以外」らの「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」に影響を与えている点、同じく「労働投入増加の寄与」単独での「国内」の「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」へ影響及びその「国内」からの「海外・ヨーロッパ」の「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」への影響を確認できる点などが、この産業の特徴といえる。

（5）輸送用機械器具製造業

図表29の「輸送用機械器具製造業」においては、重回帰分析の結果、統計的に有意な値を示したのは、「一企業当たり子会社・関連会社保有数（海外・アジア・うち、中国〔含、香港〕）の伸び率」（5%水準）に対してのみであった。「労働投入増加の寄与」による強いプラス変化とともに、「資本投入増加の寄与」による弱いマイナス変化が確認された。共分散構造分析の結果からは、「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」に対する、「資本投入増加の寄与」による「海外・アジア・うち、中国（含、香港）」、「海外・北米」、「海外・ヨーロッパ」への影響、「労働投入増加の寄与」による「海外・アジア・うち、中国（含、香港）」、「国内」への影響、「TFPの寄与」による「国内」への影響についてそれぞれ確認できる。「資本投入増加の寄与」及び「労働投入増加の寄与」からの影響を受けた「海外・アジア・うち、中国（含、香港）」の「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」は、その影響を「海外・北米」へ、さらに「海外・ヨーロッパ」へと繋ぎ、同じく、「労働投入増加の寄与」及び「TFPの寄与」からの影響を受けた「国内」は、その影響を「海外・アジア・うち、中国（含、香港）以外」へと繋げている点が見て取れる。

図表29 重回帰分析と共分散構造分析（輸送用機械器具製造業）



(出所) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」各年度版より筆者作成。

4. 結論と今後の課題

(1) 結論

本稿における分析結果からは、アジア伸長を進めてきた日本・製造業の本社企業の生産性 (= 「本社企業・付加価値額の伸び率」 + 「要因分解」) からのプラス影響を受け、子会社・関連会社数にプラス変化 (= 「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」) がもたらされてきた点を一部確認することができた。重回帰分析の結果からは、本社生産性からの直接的なプラス影響を受けた子会社・関連会社の所在地域として、「国内」及び「海外・アジア・うち、中国(含、香港)」が挙げられる(同数一位)。これを「海外」に限定すれば、「アジア・うち、

中国（含、香港）」が一位に浮上する。共分散構造分析の結果からは、その「国内」を媒介役として「海外・アジア・うち、中国（含、香港）」及び「海外・アジア・うち、中国（含、香港）以外」が、本社生産性から間接的なプラス影響を受けている構図も確認された。換言すれば、本社による子会社・関連会社への影響ルートには、本社から各子会社・関連会社への“ダイレクト・ルート”だけでなく、本社から別の子会社・関連会社を経由する“インダイレクト・ルート”も存在することを示唆している。

すなわち、日本・製造業の一部において、「アジアへの国際化戦略の遂行」とは、たしかに「国際分業進展下における本国側の構造調整」を進展させ、「日本の先導性」を維持せしめることに成功した、まさしく「成長を志向する海外投資」と呼べるものであった、と結論づけられる。そしてそのことは、天野（2005）の主張内容が、現在も有効なままにあることを指し示している。

（2）今後の課題

しかしながら、以上の分析対象・手法・結果ゆえ、本稿の「今後の課題」は、以下のようにまとめられる。

第一に、変数選択の妥当性についてである。

「国際分業進展下における本国側の構造調整」や「日本の先導性」を表す指標として「本社企業・付加価値額の伸び率」を、「成長を志向する海外投資」を表す指標として「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」をそれぞれ選択した点について、検討の余地がある。

第二に、分析視角・モデルの妥当性についてである。

重回帰分析において、「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」を説明変数、「本社企業・付加価値額の伸び率」を目的変数とする、まさしく“逆因果¹⁶⁾”の可能性について考慮できていない点、共分散構造分析において、適合度指標のなかでもRMSEA（Root Mean Square Error of Approximation）を重視し、その値を0以下とするモデル構築に固執した点について、それぞれ検討の余地がある。

第三に、インプリケーションの妥当性についてである。

「本社企業・付加価値額の伸び率」をさらに「要因分解」し、重回帰分析に向けて複数の説明変数を用意したにもかかわらず、「労働投入増加の寄与」、「資本投入増加の寄与」、そして「TFPの寄与」それぞれが「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」に対して与えたプラス変化あるいはマイナス変化の意味は、いったいどのように解釈されるべきか、といった

16) 清田（2015）では、「直接投資を行う日本企業の生産性の高さは、原因でもあり、結果でもあり、生産性の高い企業ほど直接投資を行う傾向にある」として、その「有力なメカニズム」として、「海外子会社から親会社へのノウハウや技術のスピルオーバー」の存在を挙げている。清田（2015）、前掲書、NTT出版、pp.133-134。

部分に踏み込むことはできなかった。そのため、例えば技術進歩を意味する「TFPの寄与」に限定した場合、必ずしも「日本の先導性」を十分に確認しえない可能性が高まるため、本稿の分析結果とは異なり、むしろ都留（2012）の主張がクローズアップされるかもしれない。

第四に、本稿における問題関心からすれば、本稿に登場する清田構造氏も参加するRIETI（独立行政法人 経済産業研究所）のメンバーによる、一連の最新研究成果との接合を今後は積極的に試みるべきである。

例えば、滝沢美帆氏は、「日本経済全体、特に製造業の労働生産性水準の低下について、少なくともその一部は海外展開の効果を反映している可能性がある」として、「生産性の高い大企業が国内での生産を縮小し、海外展開を積極的に進めることで、見た目上の生産性水準が低下しているかもしれない」との見解を示している¹⁷⁾。これは、本稿における「国内」の「一企業当たり子会社・関連会社保有数の伸び率」の経年変化としても確認できる可能性を有している。また、戸堂康之氏は、「日本が技術的優勢を維持してより高い成長を達成するには共同研究をはじめ海外との知的連携を深めるべき」であるとし、「欧米との連携」とともに「中韓との連携も同様に重要」とする理由として、「地理的にも文化的にも近接した中韓とは本来欧米よりも連携が容易で、互いに学べることも多い」こと、「さらにそれをハブ（軸）としてアジア全体に密につながったイノベーション拠点群、いわば『知のワイガヤ・ネットワーク』を構築すれば、アジアの高成長が維持され、日本は知的にも需要面でもその恩恵を享受できる」ことを挙げている¹⁸⁾。これは、本稿では対立関係とした天野（2005）・都留（2012）それぞれの主張を、むしろ協調関係に組み直すことで、まったく新たな分析視角を提示している。

これらの「今後の課題」への具体的な検討は、他日を期したい。

参考文献

- Baldwin, R. and Okubo, T., (2014), "Networked FDI: Sales and sourcing patterns of Japanese foreign affiliates," *The World Economy*, 37 (8), pp.1051-1080.
- 天野倫文（2005）『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望』有斐閣。
- 天野倫文（2009）「東アジアへの直接投資と企業成長のマネジメント—代替型から成長型への転換」新宅純二郎・天野倫文編『ものづくりの国際経営戦略—アジアの産業地理学』有斐閣, pp.55-79.
- 大久保敏弘（2016）「海外直接投資概念の再整理—新しいFDIの分析手法と概念：『ネットワークFDI』」木村福成・大久保敏弘・安藤光代・松浦寿幸・早川和伸『東アジア生産ネットワークと経済統合』慶應義塾大学出版会, pp.111-147.
- 清田耕造（2015）『拡大する直接投資と日本経済』NTT出版。
- 關智一（2022）「『販売・調達ボックス・ダイアグラム』の『拡張』モデル—製造業・日系現地法人のアジア生産ネットワークを中心に」『立教経済学研究』第76巻第1号, pp.27-47.
- 都留康（2012）「日本はどうするべきなのか」都留康・守島基博編著『世界の工場から世界の開発拠

17) 「日本経済新聞」2019年3月6日付「低い日本の労働生産性（下）産業・企業間で格差大きく、大企業の海外展開も影響」

18) 「日本経済新聞」2018年4月11日付「アジアの成長と日本（上）『工場』から『技術革新』の拠点に」

- 点へ—製品開発と人材マネジメントの日中韓比較』東洋経済新報社, pp.187-193.
- 深尾京司 (2012) 『「失われた20年」と日本経済—構造的原因と再生への原動力の解明』日本経済新聞社.
- 洞口治夫 (2008) 「天野倫文著『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望—』を読む—『鍵概念』としての比較優位と競争優位—」『アジア経済』第49巻第7号, pp.47-61.
- 「海外事業活動基本調査」(URL <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html> [2022年10月1日閲覧])
- 「経済産業省企業活動基本調査」(URL <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/index.html> [2022年10月1日閲覧])
- 「国際収支関連統計」(URL <https://www.boj.or.jp/statistics/br/index.htm/> [2022年10月1日閲覧])
- 「製造基盤白書 (ものづくり白書) 2018年版」(URL https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2018/honbun_pdf/index.html [2022年10月1日閲覧])
- 「日本経済新聞」2010年10月1日付「円高と空洞化日本経済の針路(4)」, 2012年1月6日付「危機に克つ(3)世界競争, 本社は覚醒せよ」, 2018年4月11日付「アジアの成長と日本(上)『工場』から『技術革新』の拠点に」, 2019年3月6日付「低い日本の労働生産性(下)産業・企業間で格差大きく, 大企業の海外展開も影響」

謝 辞

本稿は, アジア経営学会第29回全国大会(2022年9月10日, 近畿大学東大阪キャンパス)での拙報告「日本・製造業のアジア伸長と本社生産性」の内容を基にしている。討論者を担当いただいた加藤康教授(京都経済短期大学)より, 有益なコメントを数多く頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。